



民営化から1年が経過した仙台空港。ゲートウェイ機能の強化へチャーター便の活用も重要な施策です



極東ロシアへのプログラムチャーターも就航している新潟空港



東北エリアの交流人口拡大を担う仙台空港



台湾や済州島などへのチャーター便で賑わう松山空港

## チャーター活性化の環境整備を

JATAが国土交通省に要望してきたチャーター規制緩和は、個札販売や卸売り販売の段階的自由化という形で実を結んでいます。二層のチャーター活性化に向けて、さらなる規制緩和への期待も高まっています。

JATAはこれまで、海外旅行市場

# さらなる規制緩和を大いに歓迎 高付加価値ビジネスの可能性に期待の声

の活性化に向けて、包括旅行チャーター

(ITC)における利用航空会社の多様化の拡大や、チャーター販売をより容易にする環境整備、買取りリスクを軽減する要件緩和などを、国土交通省観光庁と航空局に要望し、その実現に向けて働きかけを行ってきました。

近年では、ITC座席の卸販売に関わる規制緩和や第三国航空会社のチャーター便における地方空港での個札販売の規制緩和などが実現されており、JATA海外旅行推進部の吉田利直副部長によると「さらなるチャーター規制緩和の進展」も織り込まれていると語ります。

JATA海外旅行推進委員会の航空空港問題検討部会で副部長を務めるKNITCホールディングスの河野淳海外旅行部長は、「もともとチャーターの制度や安心安全などをめぐりJATAとして議論を始め、近年は旅行会社や旅行者が利用しやすい形を当局にお願いしている中で、段階的に要望が実現されてきていることを感謝している」と語り、「地方マーケットも含めたチャーターの促進と層の活性化につながる環境整備を進めていただきたい」と期待を示しています。

チャーター形態については、現在、オウン

ユース、アフィニティー、ITCが認められていますが、こうしたチャーター形態の規定が撤廃されて、チャーターを実施するための柔軟性が高まっていけば、より広範な旅行形態へのチャーターの活用もできるようになります。

JTBワールドバケーションズ販売企画部ルック航空任人チームの川原政彦チームマネージャーは、「チャーター形態が撤廃されると、入口が二つになってシンプルで分かりやすくなり、社内やお客様にも明快に説明できて、チャータービジネスの取扱拡大も見込める」と説明。「旅行業界全体としてチャーターに関わる度合いが高まっていくことも予想され、事業的な広がりをもたらす可能性もある」と指摘しています。

## 要件緩和の進展で派生的展開も

チャーター形態の撤廃によって、ITCの主な要件である「全旅程の半分以上の日程を含む宿泊手配要件」などもなくなることで、より広範な旅行形態に対応してチャーターを実施することができるようになります。KNITCホールディングスの河野海外旅行部長は、「現行の標準旅行業約款に

は包括旅行という規定がなく、旅行の形態は基本的に、募集型企画旅行と受注型企画旅行、手配旅行という3種類なので、その要件を満たすことでチャーターが実施できるようなれば、旅行会社としても整理しやすい」と語っています。

エイチ・アイ・エス 関東業務事業部 関東航空管理戦略グループの福島慶輔サブグループリーダーは、「これまでも徐々にチャーター規制緩和が実現される中で、チャーターに取り組みやすくなったことは確かであり、今までは出来なかつたけれども、この条件なら取り組んでみようと思われ、この形になつてきている。さらに要件緩和が進めば、新たに派生的な展開も出て来るはず」と語り、チャーター規制緩和の意義を強調しています。

チャーター規制緩和の進展をめぐり、注目されているのが個札販売要件の緩和とチャーター座席の卸売りに関わる規制緩和です。

昨年4月に実施された個札販売の規制緩和では、当事国チャーター会社は原則的に無制限、第三国チャーター会社は供給座席の50%まで、それぞれ地方空港のみを対象に認められました。羽田・成田・関西の3